

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		市街地の再開発促進事業				整理番号	530		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3524		昨年度整理番号	558	
係名					拠点整備担当		上位施策名			No	
予算事業名					拠点整備計画		コード	52100		都市機能の充実	4
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 都市計画法、都市再開発法 (2) 杉並区市街地再開発事業補助金交付要綱 (3) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	市街地再開発事業、優良建築物等整備事業などの民間再開発等を区内で行おうとする者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
民間再開発等の相談指導と、まちづくり団体を組織化すること				民間再開発事業を実現する							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 民間再開発等に関する相談・指導回数				(1) 再開発準備組織数							
(2) 再開発準備組織の会議参加回数				(2) 民間再開発等事業完了地区数(延べ数)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	126	138		154					
	活動指標(2)	回	20	19		37					
	成果指標(1)	団体	3	3		3					
	成果指標(2)	地区	3	3		3					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	442	1,409	1,607	543	609	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.07	3.05	1.50	1.52	1.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,612	27,432	13,491	13,671	13,491			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	28,054	28,841	15,098	14,214	14,100			
	単位あたりコスト ÷		円	222,651	208,993		92,299				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	28,054	28,841	15,098	14,214	14,100				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		33.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		再開発準備組織(3地区)に対し、まちづくりの具体化に向けて助言指導を行った。複雑化、多様化するまちづくり制度の有効な活用を図るため、他都市の実例把握、情報収集などを行うとともに、東京都との調整を行った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	個人財産に影響を及ぼす事業であり、権利の調整が難しい事業である。現在のような経済の低迷時には事業採算も難しく、事業化にいたらないものも一般的に多い。 現在、都市再生は国の重要な事業と位置づけられ、さまざまなまちづくりの制度が創設されている。これら複雑化した制度の活用や誘導など、適切な対応が求められる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業施行者は、事業推進に向けて助成の拡充を求めている。その一方で、近隣住民からは、再開発は住環境の変化が著しく、影響が大きいという意見がある。
	今後の予測	地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推進していくと予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 再開発事業の実現に向けて活動していくことは、将来の都市機能の充実に結びつくものであり、施策への貢献が大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 当区で行っている助成制度と密接に結びついている。また、住民主体の事業であり、その中で行政として必要な支援を行っている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 民間再開発事業は、地元地権者が主体となって推進する事業であるため。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	住民団体を組織化することでは、受益者負担になじまない。 また、事業化の際は、国要綱等により、補助の対象、内容、割合が定められており、事業施行者も一定の負担をすることとなる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経常的に計上している経費は事務経費が主である。 また、将来事業化が計られた際の補助金についても、国要綱等に基づいて算出するため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 再開発等を目指した地権者による準備組織が、地域の特性に応じたまちづくりの具体化に向けてさらに推進できるよう、有効な助言・指導を行い、併せて関係機関との調整を図るとともに、国や都と連携を図り助成していく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	公共施設整備の比重の大きい民間再開発の活動に対して、より推進できるよう支援(助成)の拡充について検討していきたい。 また、現在助言・指導している団体が再開発の実現に向けて大きく前進する可能性がある。					

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		駅周辺整備計画の策定事業				整理番号	531		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3523		昨年度整理番号	559		
係名 拠点整備係					上位施策名				No			
予算事業名 拠点整備計画					コード	52100		都市機能の充実		4		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 都市計画法							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 都市再開発法							
	駅周辺地区				(3) 杉並区まちづくり基本方針							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地元住民への周知・啓発活動及び関係事業者との打合せを行なう。 まちづくりについての調査研究、立案及び他機関との調整を行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 駅周辺が、周辺住民及び駅利用者にとって安心して利用できる地区となるよう、整備計画を策定するとともに具体化を図る。							
活動指標名(式) (1) 地元住民への周知回数及び関係事業者との打合せ回数 (2) 研究会・検討会開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 整備構想の策定数 (2) 立案により、具体化が図られた事業箇所								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	30	54	89	53					
	活動指標(2)		回	27	22	30	21					
	成果指標(1)		件	0	1	0	0					
	成果指標(2)		箇所	1	1	1	1					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,916	457	6,634	149	1,647	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	4,453	0	6,000	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	3.05	3.05	3.00	3.03	3.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,432	27,432	26,982	27,252	31,479				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	32,348	27,889	33,616	27,401	33,126				
	単位あたりコスト ÷		円	1,078,267	516,463	377,708	517,000					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	32,348	27,889	33,616	27,401	33,126					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	59.6	活動指標(2)の15年度達成率%	70.0	15年度予算執行率%	2.2	平成15年度、民間再開発のまちづくりと駅前広場等公共施設整備の調整・整合を図るため、まちづくりコーディネイト委託の予算を計上したが、地区の状況の変化等により、平成15年度の計画どおりの実施にはいたらなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			さまざまな場面・段階での住民参加について、検討・実施を図った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交通結節点である駅周辺を整備することの重要性が広く認知され、住民の意識・関心も高揚している。国の補助制度の新設・拡充及び規制緩和等により、区も事業を推進しやすい環境となっている。また、鉄道事業者も、交通バリアフリー法の施行やえき・まち一体改善事業、都市鉄道機能高度化事業等により、駅改良等を積極的に推進しているところである。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	駅北口広場を重層化し整備してほしい。(荻窪駅周辺) 南北通行の拡充を含め、駅周辺の回遊性を高めてほしい。(荻窪駅周辺) 踏み切り問題を早期に解決してほしい。(久我山駅周辺) 駅南口広場を拡充してほしい。(久我山駅周辺)
	今後の予測	誰もが、安全に行動できる、人にやさしいまちづくりの気運が更に高まり、鉄道事業者による駅改良なども連動して、住民発意により新たに事業対象地区が増加していくと想定される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 駅周辺という誰もが利用する区域の快適性、安全性を向上するための計画策定事業である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 住民参加によるまちづくりを公平・公正に進めるためには、計画策定をNPOや企業が行うことにはなじまない。また、鉄道事業者等関係機関との調整を図りながら進めるため、区が行うべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 計画策定には、期間を要する。また、住民のとともに計画化を進める必要があるため、単に事業費を増減すれば成果が向上するものでない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 計画策定事業であるため、受益者負担になじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経常的に計上している予算は、主にコピー、印刷物等の事務費であるため、余地がない。また、計画策定のための調査委託等の単年度の経費は、専門性が高く、高度の知識と分析力が必要である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民主体のまちづくりを推進するために、計画策定の段階に応じて住民参加が図れるよう事業を進める。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	杉並区実施計画に見積りした単年度経費を除き、現在のところ大きな増減の予定はない。		